

社会福祉法人いなかわ福祉会定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

- ア 特別養護老人ホームの経営
- イ サテライト型特別養護老人ホームの経営

(2) 第二種社会福祉事業

- ア 老人デイサービス事業の経営
- イ 老人短期入所事業の経営
- ウ 老人居宅介護等事業の経営
- エ 障害福祉サービス事業の経営
- オ 小規模多機能型居宅介護事業の経営
- カ 幼保連携型認定こども園の経営
- キ 一時預かり事業の経営
- ク 地域子育て支援拠点事業の経営
- ケ 病児保育事業の経営
- コ 地域包括支援センターの経営
- サ 放課後児童健全育成事業の経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人いなかわ福祉会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者を支援するため、無料又は低額な料金を福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を秋田県湯沢市川連町字平城下14番地3に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名以上9名以下を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事2名、職員1名、外部委員2名の合計5名で構成する。
- 3 理事会は評議員に選任する候補者又は解任する対象者を、当該者が評議員として適任又は不適任と判断した理由を付して評議員選任・解任委員会に提案する。
- 4 評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期が満了する時までとする。
- 3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期が満了した後においても、新たに選任される評議員が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員に対して、各年度の総額が500,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任

- (2) 計算書類（貸借対照表、収支計算書及び財産目録）の承認
- (3) 事業計画及び収支予算の承認
- (4) 定款の変更
- (5) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (6) 理事及び監事の報酬等の額
- (7) 社会福祉充実計画の承認
- (8) 基本財産の処分
- (9) 残余財産の処分
- (10) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、毎会計年度終了後3ヶ月以内に開催（以下、「定時評議員会」という。）するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第13条 評議員会は、評議員の過半数の出席をもって成立し、その決議は当該議案について特別の利害関係を有する評議員を除く出席評議員の過半数をもってこれを行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。
 - (1) 監事の解任
 - (2) 定款の変更
 - (3) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数に達するまでの者を選任することとする。

- 4 第1項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び出席した評議員会のうちから選出された議事録署名人2名が、前項の議事録に記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

第15条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名
- (2) 監事 2名

2 理事のうち1名を理事長、1名を常務理事とする。

3 前項の常務理事をもって社会福祉法第45条の16第2項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によってこれを行う。

2 理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

3 監事は、理事会に出席して発言することができる。

(役員任期)

第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した理事又は監事の補欠として選任された理事又は監事の任期は、退任した理事又は監事の任期が満了する時までとする。

3 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期が満了した後においても、新たに選任される理事又は監事が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第21条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

第22条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人が設置経営する施設の長、その他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第23条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第24条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第25条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第26条 理事会は、理事の過半数の出席をもって成立し、その決議は当該議案について特別の利害関係を有する理事を除く出席理事の過半数をもってこれを行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第27条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事長（第25条第2項の規定により各理事が召集した場合はその理事）及び

監事は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第28条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産の3種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 定期預金 壹千万円
- (2) 秋田県湯沢市三梨町字古三梨155番地所在の木・鉄筋コンクリート造陸屋根平家建てあおぞらこども園園舎 1棟 (1,887.87平方メートル)
- (3) 秋田県湯沢市駒形町字八面狐塚58番地所在の木造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建てケアセンターいなかわ 1棟 (3,449.14平方メートル)
- (4) 秋田県湯沢市駒形町字八面寺下谷地75番地6、29番地4所在の鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建てデイサービスセンター 1棟 (317.34平方メートル)
- (5) 秋田県湯沢市駒形町字八面寺下谷地29番地4所在の鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建て老人ホーム健寿苑 1棟 (1,812.19平方メートル)
- (6) 秋田県湯沢市三梨町字烏帽子橋28番地所在の木造合金メッキ鋼板ぶき平家建て老人ホーム スマイルケアみつなし 1棟 (970.63平方メートル)
- (7) 秋田県湯沢市三梨町字古三梨155番地所在の木造合金メッキ鋼板ぶき2階建てあおぞらこども園乳児棟園舎 1棟 (427.13平方メートル)
- (8) 秋田県湯沢市川連町字平城下14番地3所在の鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根2階建て法人本部 1棟 (491.54平方メートル)
- (9) 土地 湯沢市三梨町字烏帽子橋28番地 (1720.09平方メートル)
- (10) 土地 湯沢市三梨町字烏帽子橋35番地1 (795平方メートル)
- (11) 土地 湯沢市駒形町字八面狐塚54番 (683平方メートル)
- (12) 土地 湯沢市川連町字平城下14番3 (1,490平方メートル)

3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産は、第36条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第二項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第29条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、湯沢市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、湯沢市長の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

（資産の管理）

第30条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、管理する。

（事業計画及び収支予算）

第31条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、理事長が作成し、理事会の決議を経て、毎会計年度開始の日の前日までに、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、評議員会の承認を受けるものとする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（事業報告及び決算）

第32条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告書
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
 - (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
 - (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号、第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
 - 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所（及び従たる事務所に）に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
 - (1) 監査報告書
 - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
 - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
 - (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第33条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第34条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第35条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第36条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援事業
- (2) 配食サービス事業
- (3) 包括的支援事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

第8章 解散

(解散)

第37条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第38条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人又は社会福祉事業を行う学校法人、若しくは公益財団法人のいずれかに帰属する。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第39条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、湯沢市長の認可（社会福祉法第45条第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）

を受けなければならない。

- 2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を湯沢市長に届け出なければならない。

第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

第40条 この法人の公告は、社会福祉法人いなかわ福祉会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第41条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長 山谷重通
理 事 佐藤君蔵
理 事 七山邦彦
理 事 佐藤養助
理 事 小川原隆悦
理 事 高橋みどり
監 事 鈴木典男
監 事 阿部三瑠

- 2 この定款は、平成16年9月24日から施行する。ただし、この法人の設立当初の会計年度は、第25条の規定にかかわらず10月1日から始まり翌年3月31日をもって終わる。

附 則

平成17年3月23日開催の理事会の議決を得た定款の一部変更については、平成17年3月22日から適用する。

附 則 (1) 理事 6名
(2) 監事 2名

平成17年10月28日開催の理事会の議決を得た定款の一部変更については、認可を得た日から施行する。ただし、第4条の変更については平成17年11月1日から、第14条の変更については平成18年4月1日から適用する。

附 則

平成18年3月17日開催の理事会の議決を得た定款の一部変更については、平成18年4月1日から適用する。

附 則

平成18年9月29日開催の理事会の議決を得た定款の一部変更については、平成18年10月1日から適用する。

附 則

平成21年3月23日開催の理事会の議決を得た定款の一部変更については、平成21年4月1日から適用する。

附 則

平成21年5月27日開催の理事会の議決を得た定款の一部変更については、平成21年4月1日から適用する。

附 則

平成21年7月21日開催の理事会の議決を得た定款の一部変更については、平成21年4月1日から適用する。

附 則

平成22年3月19日開催の理事会の議決を得た定款の一部変更については、平成22年4月1日から適用する。

附 則

平成24年3月22日開催の理事会の議決を得た定款の一部変更については、平成24年4月1日から適用する。

附 則

平成24年5月24日開催の理事会の議決を得た定款の一部変更については、平成24年6月1日から適用する。

附 則

平成25年2月15日開催の理事会の議決を得た定款の一部変更については、平成25年4月1日から適用する。

附 則

平成26年9月11日開催の理事会の議決を得た定款の一部変更については、平成26年10月4日から適用する。

附 則

平成27年3月17日開催の理事会の議決を得た定款の一部変更については、平成27年4月1日から適用する。

附 則

平成28年2月24日開催の理事会の議決を得た定款の一部変更について、基本財産の

追加については平成28年1月26日から適用する。

第二種社会福祉事業 サ 放課後児童健全育成事業、公益事業の変更については平成28年4月1日から適用する。

第一種社会福祉事業 イ サテライト型特別養護老人ホームの設置経営、第二種社会福祉事業 オ 小規模多機能型居宅介護事業については平成28年5月1日から適用する。

附 則

基本財産追加等の定款の一部変更については、平成28年5月1日から適用する。

附 則

この定款は平成29年1月30日に変更し、平成29年4月1日から施行する。

附 則

平成30年10月17日開催の評議員会の議決を得た定款の一部変更については、平成30年11月1日から適用する。

附 則

令和2年3月17日開催の評議員会の議決を得た定款の一部変更については、令和2年4月1日から適用する。

附 則

令和2年8月3日開催の評議員会の議決を得た定款の一部変更については、令和2年6月11日から適用する。

附 則

令和3年3月23日開催の評議員会の議決を得た定款の一部変更については、令和3年4月1日から適用する。

附 則

令和3年6月25日開催の評議員会の議決を得た定款の一部変更については、令和3年4月13日から適用する。

附 則

この定款は、令和5年4月1日から施行する。